

大阪私学教育情報化研究会 情報アンケート 2005 集計結果

本年度も、情報アンケートの回答にご協力いただき、まことにありがとうございました。昨年度以上に多くの学校にご協力いただきましたこと、重ねて感謝申し上げますとともに、集計結果の公表がたいへん遅くなりましたこと、深くお詫び申し上げます。以下ご一読いただければ、幸いに存じます。今後も引き続きご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

【集計概要】

本年度は、国が目標としてきたミレニアム・プロジェクト「教育の情報化」の完成年度にあたる。その整備目標は以下のとおりである。

- ・ コンピュータ1台あたりの生徒数 5.4人/台
- ・ 高速インターネット回線への接続
- ・ すべての普通教室へのコンピュータ2台、プロジェクタ1台、LANの導入

過去3年間の調査から大阪府下の私学の情報化は、総体的には徐々に進展してきていると考えられるが、「教育の情報化」における目標達成は、今年度の調査結果から全校で達成されることがほぼ不可能な状況といえる。また教員の情報機器の利活用状況やコンピュータを活用した指導に関しては調査が充分ではない。そのため情報化の実情、特に授業の情報化について、今後調査を行う必要性が強く感じられる。情報化を推進し情報の共有化をはかるためにも、私学においてITを活用した授業実践の報告や公開が強く望まれる。

教科「情報」の実施状況

8割を超える学校で「情報A」が採用されている。この状況にあまり変化は見られないが、「情報C」の採用は増加傾向にある。実施学年は、半数以上の学校で1年生時に実施されている。2年生での実施(36%)が続く。情報科担当の教員の現状は、情報と他教科を兼任している学校の割合が高く、一人でも兼任している教員がいる学校を含めると7割を超える。実習の授業も基本的にはクラス単位(86%)で行われている。また実習の際に補助をつける学校の割合は減少している。学年のクラス数や持ち時間の問題もあるが、情報設備の運用管理業務を含めると情報科教員の負担は決して軽くないと考えられる。

「総合的な学習の時間」の実施状況

3/4を超える学校で実施されている。最も多いのは、各学年1単位で計3単位を実施する形態である。約半数の学校で担当者をおいて実施しているが、学級担任が担当している学校が1/4ある。内容としては、進路学習が最も多く、修学旅行や研修旅行のための調べ学習などの内容が複数の学校で見られる。この調査の趣旨から情報機器が「総合的な学習の時間」の中でどのように活用されているか、調査することも必要になる。

情報教育に関する施設設備の整備状況

回答校による相違があるが、コンピュータ教室の教室数は増加傾向にある。2～3教室を設置して

いる学校の割合が半数を超える。ただ生徒が利用できる環境を考えると、文部科学省が目標とするコンピュータ1台あたり生徒5.4人の目標値を達成している学校は、2割に満たない。今後一層の整備が必要である。

インターネット回線は、8割を超える学校でブロードバンド回線が敷設され、光ファイバー回線の導入が過半数である。高速回線を導入していても、同時利用者数が多い場合は必ずしも快適な利用環境とはならないであろう。その場合は先読みのできる専用プロキシサーバなどの導入を検討することが考えられる。コンテンツフィルタリングの導入も6割を超えており、有害情報への対応も進められている。と同時に生徒の利用には制限を加えている学校が8割に達する。インターネットの利用に関する課題や問題点の学校間での共有が必要と考えられる。

普通教室の情報化は、文部科学省の目標とはかけ離れた状況にある。LANの導入、プロジェクト及びコンピュータの設置いずれも3割未満である。公立学校の状況に応じて状況が進展すると考えられるが、少なくとも今年度中での目標達成はほぼ不可能と考えられる。

周辺機器では、デジタルカメラなど情報を収集する機器の不足が解消されていない。生徒用デジタルカメラが1台もない学校が15校もある一方で、10台以上所有している学校はわずかに9校しかない。小学校ではデジタルカメラの普及が著しく、情報収集を積極的に行う活動も浸透してきている。そういう活動を経験した児童が、いづれ中等教育段階に進むことを考えると、デジタルカメラを始めとした情報の収集を行う機器の充実が急務であるといえる。またそういう機器を積極的に利活用する授業を展開することも、実践的な情報活用能力を育成する上できわめて重要となる。

ソフトウェアを含めた情報機器の授業での活用を考えると、英語と総合的な学習の時間での利用が多い。しかし全般的に教科「情報」を除く教科での活用は進んでいるとはいえない。もちろんコンピュータ教室を利用できる時間的な制約が多いことも原因として考えられる。

情報化の校内体制

今年4月の個人情報保護法の完全施行により校内規程の整備が急がれるが、調査段階では約半数の学校が検討中としている。次回の調査においてどの程度変化があるかが注目される。

情報機器の保守管理やホームページの作成に関して、情報科教員が担当している学校がかなり割合で見られ、情報科教員の負担が相変わらず大きいことを調査結果は示している。この点に関しては校内の組織体制を見直すことと保守管理を軽減するハード・ソフトの導入の両面から支援が必要である。

情報化を推進する組織を設置する学校が増えた一方で、校内研修を実施している学校の割合は増えていない。外部研修への参加が若干増えているが、すべての教員がコンピュータを活用して指導できるという体制が整備されているとは考えにくい。近隣の韓国や台湾で教員が情報機器を活用することに関して、何らかの資格取得や授業での活用時間が義務づけられているのとは対照的である。

携帯電話の利用に関して

校内への持ち込みは7割近い学校で、校内での利用は9割近い学校で認められていない。その傾向は昨年と変化はない。しかしながらメール等の機能を連絡用に活用している、あるいは検討している学校が見られ、今後の動向が注目される。特に保護者との連絡にメール機能が活用される可能性は大いにある。こうした有料サービスの提供も始まっており、幼稚園や小学校など学齢の低い校種での活用が広がりつつある。一方で大学などでは、携帯電話の授業での活用が広がりを見せはじめている。教育的な活用に関して、今後関心が高まると予想される。

調査結果詳細

()内は昨年の回答数

1. 校種

高校	27(25)
中高	38(28)
中学	1(0)
計	66(53)

課程名		学校数	回答校数
全日制	男子校	15	13(9)
	女子校	30	23(18)
	共学校	48	28(23)
	計	93	64(50)
通信制		7	2(3)

2. 教科「情報」実施状況

科目	校数	%
情報 A	55(49)	84%(92)
情報 B	6(3)	9%(6)
情報 C	11(5)	17%(9)
無回答	2	3%

複数回答可

実施学年	校数	%
1年	34	51%
2年	24	36%
3年	13	20%
1,2年	10	15%
2,3年	1	2%
1,3年	3	5%
1,2,3年	2	3%

複数回答可

専任教員免許取得者数	校数
0人	2
1人	11
2人	10
3人	18
4人	9
5人	7
6人	3
8人	1
無回答	4

情報担当教員構成	校数
専任のみ	18
常勤のみ	4
非常勤のみ	2
専任 + 常勤	3
専任 + 非常勤	21
常勤 + 非常勤	4
専任 + 常勤 + 非常勤	12
無回答	1

情報担当教員構成	校数
情報のみ	16
情報 + 他教科兼任	29
他教科兼任	19
無回答	1

実習形態 (校数)

実習形態	校数	%
クラス単位	57	86%
2分割	4	6%
その他	5	8%
無回答	1	2%

実習の補助 (校数)

補助状況	校数	%
補助あり	26(27)	39%(51)
補助なし	39(22)	59%(42)
無回答	1	2%

補助の立場（校数）

教諭	7(18)
実習助手	12(9)
事務職員	2(1)
派遣 SE 等	4(2)
学生・院生	3(1)
その他	2(1)

3. 総合的な学習の時間（校数）

	高校
実施	51(78%)
未実施	12(18%)
無回答	2(3%)

単位数	校数
1	4
2	12
3	29
4	1
5	1
6	1
無回答	17

実施学年（校数）

全学年	22
1・2年	10
2・3年	6
1年	0
2年	4
3年	1
その他	2
無回答	6

担当者（校数）

教科担当者	33(51%)
学級担任	18(28%)
無回答	14(22%)

4. 情報教育設備

PC 教室数	校数	%
1 教室	18(18)	28%(38)
2 教室	22(15)	34%(31)
3 教室	15(7)	23%(15)
4 教室	5(4)	8%(8)
5 教室	1(1)	2%(2)
6 教室	1(0)	2%(0)
なし	0(1)	0%(2)
無回答	3	5%

コンピュータ 1 台あたりの生徒数（校数）

～5.4 人	12(18%)
～10.0 人	15(23%)
～15.0 人	12(18%)
～20.0 人	9(14%)
～25.0 人	5(8%)
～30.0 人	1(2%)
30.0 人～	6(9%)
不明	5(8%)

5.4 人は文部科学省の目標値

インターネット回線（校数）

光ファイバー	33(51%)
ADSL	21(32%)
CATV	2(3%)
なし	2(3%)
その他	5(8%)
無回答	2(3%)

コンテンツ・フィルタリングの導入

あり	40(62%)
なし	21(32%)
無回答	4(6%)

PC 教室内周辺機器

生徒用デジタルカメラの保有（校数）

0台	15
1～4台	17
5～9台	17
10台～	9
無回答	7

5校で生徒用PC台数分のタブレットが導入されている。

可動式のプロジェクタは、校内で1台19校(29%)、2台14校(22%)となっており、0台の学校も16校(25%)もある。

生徒用導入ソフト（校数）

ワープロ	63(49)
表計算	63(50)
プレゼンテーション	59(46)
データベース	33(27)
画像編集	40(27)
動画編集	15(9)
Web作成	37(28)
統計処理	2(1)
プログラミング	15(9)
アニメーション作成	16(12)
ウィルス対策	50(39)
教科学習	7
その他	4(7)

教科・その他導入ソフト

- ・英語
- ・家庭科
- ・タイピングソフト
- ・百科事典

「情報」以外のPC教室使用教科(校数)

国語	5(7)
数学	6(5)
社会	4(5)
理科	11(11)
英語	25(20)
保健体育	3(1)
音楽	2(3)
美術	5(4)
書道	0(0)
総合的な学習の時間	28(22)
ホームルーム	17(10)
その他	8(9)

図書館のPC設置（校数）

あり	48(74%)
なし	15(23%)
無回答	2(3%)

授業外での生徒のコンピュータ利用（校数）

自由	7(15)
制限	52(35)
無回答	6(3)

生徒個人のコンピュータ購入（校数）

あり	2(1)
なし	59(49)
無回答	4(3)

生徒個人へのPCの支給・貸与（校数）

あり	3(2)
なし	58(37)
無回答	4(14)

普通教室の情報化（校数）

ネットワーク接続

有線	9(7)	14% (13)
無線	6(6)	9% (11)
なし	47(36)	72% (68)
無回答	3(4)	5% (8)

プロジェクトの常設

あり	2(1)
なし	61(49)
無回答	2(3)

コンピュータの常設

あり	6(4)
なし	56(44)
無回答	3(5)

ネットワーク接続が可能な教室等(校数)

教員室	55(45)
校長室	50(36)
保健室	42(20)
進路指導室	54(40)
理科室	23(13)
音楽室	20(9)
美術室	20(9)
その他	23(14)

教員へのPC支給・貸与(校数)

実施	19(11)
未実施	45(40)
購入費補助	1
無回答	1(2)

メールアドレスの交付(校数)

生徒全員	1
希望生徒	10
教職員のみ	34
生徒全員+教員	5
希望生徒+教員	3
無回答	21

PC・ネットワークの利用規程(校数)

生徒	5(12)
教職員	16(8)
生徒+教員	19(10)
無回答	26

個人情報の取り扱い規程(校数)

あり	22
なし	7
検討中	31
無回答	5

管理職の電子メールの利用(校数)

校長	44
教頭	40
事務長	43

グループウェアの利用(校数)

生徒	3
教員	19
生徒+教員	3
未利用	41

リモートアクセスの利用(校数)

生徒	1
教員	10
生徒+教員	0
未利用	55

情報設備の保守管理(校数)

情報科教員	42
その他の教員	22
事務職員	15
業者	30
併設大学	5
その他	6

上記担当者数(人)

平均	2.8(3.1)
最高	10(15)

電算化している学務処理（校数）

成績処理	63(48)
出欠処理	43(29)
通知票	44(33)
指導要録	27(19)
入試処理	61(44)
その他	15(8)

情報化推進の校内体制（校数）

	情報化推進組織	校内研修	外部研修
あり	42(29)	18(18)	28(16)
なし	18(21)	46(30)	34(32)

ホームページの制作（校数）

	作成	管理
情報科教員	25	24
その他の教員	27	31
事務職員	12	16
業者	29	12
その他	4	5

複数回答可

Web サーバの設置（校数）

校内	32(14)
併設校内	4(7)
ホスティング	24(24)
その他	2(2)

携帯電話の利活用について

生徒の利用（校数）

	持ち込み	校内利用
許可	21(16)	8(6)
不許可	43(35)	56(45)
検討中	1	1

	利用規程	番号届出
あり	15(13)	6(6)
なし	40(32)	40(39)
検討中	0	1

携帯電話のメール・Web 機能の活用（校数）

	生徒との 連絡用	保護者と の連絡用	学習面で の活用
実施	3	3	2
未実施	56	53	59
計画中	2	5	1

教員の校内での利用制限（校数）

あり	5
なし	58
無回答	2